

第2章 外部評価の結果及び対応

本章は、本評価を行うにあたり、国土技術政策総合研究所研究評価委員会において委員長及び各委員からいただいた意見と、それらへの国土技術政策総合研究所の対応等についてとりまとめたものである。

国土技術政策総合研究所研究評価委員会において、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「国土交通省研究開発評価指針」に基づき、その設置目的や研究目的・目標に即し、国土技術政策総合研究所「研究方針」等を踏まえて平成30年度に設定した評価基準のうち、第1章で記した研究開発の実施・推進面2基準と機関運営面2基準の計4基準について外部評価を実施した。

評価にあたって委員長よりいただいた総括意見、委員より評価基準毎にいただいた主な意見、及び国土技術政策総合研究所の対応は以下のとおりである。

（総括意見）

評価基準③④⑤⑥について国総研は、平成30年度に実施した「研究機関等の評価」での意見等を踏まえた活動に取り組みされており実を挙げていると評価する。今後は、研究開発の実施・推進面では、国総研の役割として地方に様々ある課題の解決やデータ収集を進めるために、地方の関係機関との連携についてより取り組まれない。複雑な地方の課題の一般化や得られたデータを整理・体系化することにより、国総研の研究開発の発展につなげてもらいたい。機関運営面では、外部連携等において国際展開を見据えた取組を検討されたい。また、国際展開を進めるためにも、学位取得についての所の支援等の人材育成についても検討されたい。

（対応）

今後とも引き続き、いただいた意見を踏まえて研究を推進して参りたい。特に地域課題からの一般化に向けた研究の推進のため、地方整備局と連携し地域の課題の共有や新たな研究課題の解決につなげる取組について継続・拡大をして参りたい。また、国際展開については、海外の技術政策の動向や自然災害の被災状況といった研究に有用な情報の取得、開発途上国等に対する技術的支援や国際基準への反映といった研究成果の活用を目指し、国土交通省の方針等を踏まえつつ、引き続き海外の研究機関や政府系研究機関、国際機関との交流を進めて参りたい。さらに、人材育成についても学位取得の相談窓口等の現在の取組を継続して実施して参りたい。

■ I 研究開発の実施・推進面

③地方整備局等の現場技術力の向上を支援

（主な意見）

現場技術力向上の質を確保するために、中長期的な視点で研修や人事交流等を通じた教育指導を行う体制がつくられていると評価できる。今後は、地域課題から一般化につながる新たな研究の芽を発見するために、地方との共同研究等を進めていただきたい。

(対応)

- 研修や人事交流等を通じた技術指導は、今後も継続し、適宜フォローアップしながら改善に努めて参りたい。
- 現在、現場技術懇談会や河道管理研究会といった地方整備局と連携し地域の課題を議論する場を設け、地域の課題の共有や新たな研究課題の解決につなげる取組を実施しているところである。今後も、地域課題からの一般化に向けた研究の推進のため、このような取組を継続・拡大して参りたい。

④政策の企画・立案の技術的基盤となるデータの収集・分析・管理、社会への還元

(主な意見)

国の機関という立場で、膨大なデータの有効活用に向けた取組が着実に進められていると評価できる。地方の各種事業データ等を系統的に収集し、それを研究として分析し、社会に向けて発信・還元することが国の研究所としての重要な役割と考える。

(対応)

- データの収集・分析・管理は、今後も継続し、適宜フォローアップしながら改善に努めて参りたい。
- 現在、全国各地で実施されて事業評価のデータを一元的に集約し事業評価のマニュアル改訂等に利用し地域に還元する取組を実施しているところである。今後も、社会に向けた的確な発信・還元に留意しデータの収集・分析・管理・還元に取り組んで参りたい。

■ II 機関運営面

⑤質の高い研究を支えるマネジメントの仕組みの構築

(主な意見)

今後とも引き続き、産官学の共同研究等を更に進めて頂きたい。諸外国との交流協定の事例等から国総研の国際展開の現状を分析し、今後の海外連携等のあり方について検討いただきたい。

(対応)

- 今後も引き続き、既存の組織のみでは実現できなかった成果を生み出すために、共同研究等の多様な方法により産学との連携を推進して参りたい。
- 国際展開については、海外の技術政策の動向や自然災害の被災状況といった研究に有用な情報の取得、開発途上国等に対する技術的支援や国際基準への反映といった研究成果の活用を目指し、国土交通省の方針等を踏まえつつ、引き続き海外の研究機関や政府系研究機関、国際機関との交流を進めて参りたい。

⑥技術を礎とし、研究と行政・現場の両面から政策展開を見通す人材の育成

(主な意見)

人材の育成について、研究所だけでなく行政機関との人事交流等を通じた研究と行政・現場の両面から業務経験を積ませる取組が行われており評価できる。学位取得についての所の支援等の人材育成についても検討されたい。

(対応)

- 今後も継続して、人事交流や所内での指導や経験の伝承等により、研究と行政・現場の両面から政策展開を見通す人材の育成について取り組んで参りたい。
- 現在、学位取得については相談窓口を設置する、所内の講演会において学位取得者の学位取得にいたる経験を若手職員に伝承するといった取組を実施しているところである。今後も、学位取得の支援について継続して実施して参りたい。

住宅・社会資本分野における唯一の国の研究機関として、技術を原動力に、現在そして将来にわたって安全・安心で活力と魅力ある国土と社会の実現を目指すべく、その他ご指摘いただいた事項に留意して研究を進めて参りたい。